

報道が戦争を止める条件～日本にあるか

世論と呼応する報道が戦争を止めた役割を果たした例にベトナム戦争をとめたアメリカの報道があるが、その要因が2つあるという。一つが当時「公民権運動など権力に異議申し立てる運動と思想」がアメリカ社会にあり、公民権運動の現場で取材し成長した記者がベトナム戦争の戦場に派遣されたこと。もう一つが「アメリカ社会が、現在のように政治的イデオロギーに分断されておらず民主・共和党間での合意が可能であり、メディアも政治バイアスを排した報道であった」からという。(お)

参考：「戦争とジャーナリズムの100年―歴史の教訓から学ぶ」三浦俊章著 (Journalism2023.3 所収)

性暴力に関する事件・調査報道

～「包括的性教育」を性暴力の歯止め～

堀江 節子

12月2日、TBS テレビ「報道特集」は、「娘に性的虐待…父親はなにを語る」を放映した。富山県内での事件である。実父から性的虐待を受けていた23歳の女性は過去を断ち切ろうと父親を罪に問うことを決め、社会に訴えるため声を上げた。被害女性とその夫は顔を出して、父親と(離婚した)母親は顔を出さずインタビューに答えていた。父親が書いた反省文に動揺したり、近親者による性的虐待被害者らの自助グループを訪ねたり、近親者から性被害を受けるとはどういうことなのか、被害者の目線で作られていた。残念だが事後配信はしていない。NHKもこの7月に実父から性暴力を受けていた県内女性の「当事者が語る性暴力の実態」という番組を放送している。

● 性暴力サバイバーの勇気に学ぶ

近年、性暴力の被害者が自分のような被害者を生まないために社会全体で取り組む問題だと、声を上げる映像や記事に出会うようになっていく。2017年、伊藤詩織さんが記者会見を開いた。日本に「#MeToo」運動が上陸し、性暴力を語りやすくなった。2019年、4件の性犯罪で無罪判決が出たが、抗議する人たちによって4件中3件が高裁で有罪となった。警察、弁護士、裁判官などは旧来の家父長的心情を捨てきれずにいるのだ。こうした人たちにジェンダー教育は必須だが、まずは法律を変えようと、当事者が検討会の委員に加わり、2023年6月に、時効の見直し、性行同意年齢の引き上げ、不同意性交罪の明文化などが実現した。

元自衛官の五ノ井里奈さんは同僚から性暴力を受け、

告発から1年半、12月12日同僚3人に強制わいせつ罪の有罪判決が出た。この間、加害者は反省もせず、被害者のような顔でメディア露出して、二次被害を与えた。そればかりか、顔を隠した市民がSNSで被害者を痛めつける。自己責任を問う社会の風潮が追い打ちをかける。性被害にあう女性に瑕はない。

今年、40年にわたり多数の未成年に性加害を繰り返したというジャニーズ性加害問題も明らかになった。NHKは10月6日の「自論公論」で「ジャニーズ性加害問題が問いかけるもの」を放送した。500人近くの被害申請があり、認定、補償、心のケアなど困難な問題が山積する。要因について「加害者が絶対的に強い立場」で「被害者が未成年の男性」、マスメディアの「不作為」をあげているが、こうした被害男性にもSNSで攻撃があり、自死する人も出た。

● 加害者にも被害者にもならないために

性教育が必要だ。12月13日のNHK あさイチは性暴力を取り上げ、視聴者とともに考えていた。朝日新聞は2019年12月から「子どもへの性暴力」について連続特集を組む。「子どもの時に受けた性暴力は、心身に深い傷を刻む。子どもの安全をどうやって守れるのか。勇気を持って実名で語る被害者の思いを取材しました」と企画の主旨を書く。今年3月で第8部「男の子の被害」に至る。この間、障がいをもつ子ども、援助交際、教師、先輩、施設内など多様な観点で特集を組んだ。被害者の声や状況を詳しく報じ、フォロー記事も載せる。

子どももおとなも加害者にも被害者にもならないた

めには、「包括的性教育」が必要だ。昨年9月の朝日新聞「論壇時評」で林香里（東大大学院教授）は、「男性側が女性を自分の支配欲と性欲を満たす対象としてしか見ていな」として、「学校において、互いを尊重し合い大切にするという視点から、妊娠までの過程、避妊の仕方、子どもをもつ意味について学ぶ機会を得ることができれば、そして社会全体がこうした学習を当たり前だと考える世の中が訪れれば、冒頭に挙げたような性加害も減っていくに違いない」と結論付ける。ところが日本では性教育の実践が政治主導で規制されている。メディアの報道は氷山の一角にしる現状を伝えており、性教育に一役買っていることは間違いない。

日本の性教育をめぐる主な出来事

- 1947年 文部省「純潔教育の実施について」を通告
- 92 小学校理科で人の発生、体育で初経と精通を扱うことに
- 98 学習指導要領に「はどめ規定」
- 2002 性教育冊子「思春期のためのラブ&ボディBOOK」が国会で問題視され、絶版・回収に
- 03 東京都議らが都立七生養護学校の性教育を視察、批判①
- 05 自民党内に、「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」発足
- 08 「はどめ規定」、原則撤廃。性教育の「はどめ」は残る
- 23 文部科学省「生命(いのち)の安全教育」をスタート②



「朝日新聞」2023年11月29日

ガザ報道のゆがみ

大島俊夫

今起きているイスラエルとパレスチナの紛争について、前号に短い文を書く時に08年の岡真理さんの論考を参考にしたが、この問題についての岡さんの新しい文章が雑誌「世界」の最新号に載った。

そこには今起きているイスラエルとガザへの空爆、侵攻をどうとらえるべきかについての他のどこよりも明解で批判的論考が載った。（『この人倫の奈落において—ガザのジェノサイド』岡真理著（世界04年1月号所収）

ジェノサイド

今イスラエルが行っている空爆侵攻は国連の専門家も認めるジェノサイドであること、それを「世界が注視する中で」実行し、西側世界が「非難しないどころか積極的に支持応援している」こと。「即時停戦とパレスチナに自由を求めること」がテロ扇動・反ユダヤ主義と糾弾される国際社会になっており、アメリカではパレスチナとの連帯を謳（うた）うと思想的弾圧の対象になっているという。

報道のゆがみ

20年前より、主流メディアの報道は、「テロと報復の連鎖」と書くが、テロは常にパレスチナ側の攻撃で、それに対する報復はイスラエルの攻撃とする報じ方。「テロに先立ち占領軍による攻撃があり占領下のパレスチナ人が殺されていることは報道されない」、「テロがいったいなぜ生じるかは問われない」

今起きているガザ空爆報道も同じだ。イスラエルの攻撃がハマスという無法者集団に対する「対テロ戦争」であるというイメージが流布する報道となっていること。

一方で、「イスラエルの違法な封鎖で産業基盤が破壊され、230万の住民の過半数が貧困ライン以下の生活を」強いられているガザや、パレスチナの全土がユダヤ人至上主義のアパルトヘイトが行われ、パレスチナ人が迫害、弾圧されてきたことは報じられない…。報道も問われている。

（※世界1月号の岡さんの論考を一部紹介しましたが全文は図書館などでぜひお読みください）



阿部岳 / ABE Takashi @ABETakashiOki · 3時間前

「日本の主流メディアはパレスチナ問題が複雑だと言う。うそです。複雑じゃない」

「ナチスは人里離れた収容所で隠れてジェノサイドをやったが、イスラエルは世界が注視する中でやっている」

那覇であった岡真理さんの講演会、今直接聞いて感謝。



阿部岳さんのxより（なお、x内のコメントは見にくいので打ち直しました）

《コラム》 沖縄のいま (26)

やっぱり落ちたオスプレイ 日本政府はオスプレイ撤退へ 自立した判断を

小原 悦子

オスプレイ墜落、8人死亡

11月29日、在日米軍横田基地所属の米空軍CV22オスプレイが墜落した。「またか」と言うべきか、「やはり」と言うべきか。以前からクラッチの作動不良が問題になっていた。米軍は過去に空軍オスプレイの一時飛行停止に踏み切ったこともあった。海兵隊のMV22オスプレイの死亡事故も続いている。

今回は、岩国基地から嘉手納基地へ向かう途中、屋久島沖に墜落し、8人死亡という最悪の事故となった。墜落したオスプレイは第353特殊作戦群の所属で、亡くなった兵士は横田基地と嘉手納基地に所属している。

日本政府は「不時着水」などと、またしても意味不明な言葉を弄した。オスプレイはホバークラフトではない。着水する機能は備えていない。2016年12月に名護市安部沿岸に普天間基地所属のMV22海兵隊オスプレイが墜落した時も、日本政府は「不時着水」として事故を矮小化した。沖縄のメディア以外、日本のメディアは現在も安部沿岸での墜落を「不時着水・大破」と表現している。今回、米軍が「墜落 (crash)」に変更したことで、日本政府も「墜落」に修正した。

墜落現場の屋久島漁協の漁師らは第10管区海上保安本部から要請を受け、捜索に協力した。一刻も早く搭乗者を救助しなければならないとの思いだ。TV報道を見て、沖縄とは様子が異なるといった。2004年の沖縄国際大学へのCH53D大型ヘリ墜落事故時や安部沿岸でのオスプレイ墜落時には、米軍が直ちに規制線を張って日本側は現場に近づけない状況だったからだ。

TVには、回収した漂流物を漁船に乗せて安房港に戻る漁師らの様子が映し出されていた。彼らは素手で回収した機材を扱っていた。

放射性物質の情報、漁師らに伝えられず

オスプレイのエンジンや点火装置には希ガス元素クリプトンの放射性同位体が使われている。11月30日、

木原防衛大臣が臨時会見で明らかにし、「人体や環境への影響に問題のないレベル」だと強調した。名護市安部沿岸でのオスプレイの墜落事故時には、機体運び出す米兵らは白い防護服を着用していた。また、オスプレイの機体は特殊な繊維が使用されており、素手で扱うべきではないとの情報もある。

しかし、漁師らには必要な情報は伝えられていなかった。海上保安本部は米軍や防衛省からそれらの情報を聞いていないとした上で、「要請は人命救助で機体回収まで要請していない」と居直りともとられる発言をした。

琉球新報は、屋久島での漁師の漂流物回収の写真と16名護市安部での防護服姿の米兵の写真を並べて報じた。



琉球新報 2023年12月2日

現場海域は現在、シマアジの1本釣り漁の盛漁期だという。海上の漂流物は漁の妨げになる。回収して除去しようとするのは当然の行為だ。海保の言い訳はあまりにも漁民の心情を考慮していない。現場海域には油のにおいが立ち込め、バラバラになった機体の破片が広がり、海中も白く濁っていたという。関わった漁師らの健康調査や海水の検査を実施するべきだ。

またしても、日米地位協定合意議事録の壁

3日、漁師らが回収した機体の一部等は米側に引き渡された。日本側は事故原因究明のための物的証拠を失ったことになる。

日米地位協定第17条の合意議事録により、日本国内の米軍基地の外で起きた事故であっても、日本は「合衆国軍隊の財産について、捜索、差し押さえ又は検証を行う権利を行使しない」として事故機の機体や残骸は米軍に引き渡すことになっている。

ドイツやイタリアでは、自国が現場の規制や調査を主体的に行い、証拠品も押収する。沖縄県は2017年に作成した「日米地位協定の見直しに関する要請」書で、「米軍の財産が施設及び区域の外にある場合には、日本国の当局が捜索、差し押さえ又は検証を行う権利を行使する旨を明記すること」と要請している。

全オスプレイ飛行停止まで、1週間

米軍は事故後、CV22 オスプレイの飛行は停止したが、MV22 や海軍仕様のCMV22 の運用は継続していた。嘉手納基地にはCMV22 が飛来していた。普天間基地では相変わらずオスプレイが離着陸を続けた。しかも、普天間のオスプレイが捜索活動として奄美空港に着陸した。

玉城沖縄県知事は11月30日コメントを発表し、事故原因が明確でない段階で、たとえ捜索救助活動であってもオスプレイを使用すべきではないと指摘し、前日に続いてオスプレイの飛行停止を要求した。

12月2日キャンプ・シュワブゲート前では、オール沖縄会議の呼びかけで県民大行動が取り組まれ、約800人が参加した。「欠陥機のオスプレイを、欠陥基地の辺野古で飛ばさせるわけにはいかない」と決意を新たにした。

沖縄県内では、浦添市議会(12/1)、那覇市議会(12/4)、名護市議会(12/7)、宜野湾市議会(12/7)、県議会(12/7)など各議会が、事故原因究明までオスプレイの飛行停止を求める意見書を全会一致で可決した。名護市議会は事故機の残骸がアメリカ側に引き渡されたことも糾弾し、日本の捜査権が及ばない状況に断じて容認できないとした。

12月6日、やっと、米軍は世界に配備しているすべてのオスプレイの飛行を停止した。

米国に対して飛行停止さえまともに要求できない日本政府の従属姿勢だけが印象に残った。

自衛隊のオスプレイ

事故後、防衛省は自衛隊のV22 オスプレイの飛行を停止した。

陸自は木更津駐屯地(千葉県)に暫定配備しているV22 オスプレイ(現在、暫定配備は14機)を佐賀空港に17機配備する予定だ。陸自相浦駐屯地(佐世保市)の水陸機動連隊と一体で運用される。陸自は12月3日、目達原駐屯地(佐賀県)の開放行事でV22 オスプレイのデモ飛行を予定していた。墜落事故を受けて、さすがにデモ飛行を中止し展示に変更したが、適切な措置だったのだろうか。

米国以外でオスプレイを運用しているのは世界中で日本だけだ。イスラエルも導入していない。日本は、開発時から危険が指摘されていたオスプレイの運用を続けるのか。日本政府には自立した独自の判断が必要だ。オスプレイが飛行する下に住む人々の安全こそ最重視されるべきだ。

新聞記者が新聞社を辞める理由

記者が新聞社を辞める理由についての記事が、たまたま11月に発行された2つの雑誌に掲載された。「なぜ記者たちは新聞社を辞めていくのか」(週刊金曜日11月17日号)、「絶望からのメディア論 なぜ私は朝日を辞めたのか」(世界12月号)

主な辞める理由には、ハラスメント、取材や記事で会社との考え、価値基準が違い、何が正しいのかわからなくなる両論併記などが挙げられている。とりわけ記事への批判に過剰に反応し、記事への管理が強化。

また管理が記者の個性をつぶす方向に向かい、自由に書けなくなっていることや、権力に異を唱える者への冷笑主義の蔓延の指摘など、新聞社内の状況は深刻だ。

発行部数が減少し、広告収入が減る中、新聞メディアを取り巻く環境は厳しくなっているが、自由で民主的な社会には、新聞メディアは欠かせないものの一つだ。新聞社の編集方針の検証と改善、新聞記者の働く環境の改善を望みたい。

(大島俊夫)